

教職の意義とチーム学校の実現に向けて －事務的業務の ICT 化－

家本 繁 (数学科・情報科)
siemoto.15y@g.chuo-u.ac.jp

1 はじめに

特別支援、外国人児童・生徒、特定分野に得意な才能をもつ児童・生徒などの子どもの多様化や、教師の長時間勤務や臨時的任用教員等が確保できない教員不足の問題、そして Society5.0 時代の到来や、高校における共通必修科目「情報 I」の開始といった社会や教育の変化、これらを強く我々に意識させるきっかけとなったのが、2019 年 12 月から現在まで続く COVID-19 による世界的パンデミックである。前倒しされた GIGA スクール構想の下で急速に整備された ICT 機器は、教育の可能性を大きく広げたが、と同時に子どもの情報モラル教育やデジタル・シティズンシップ教育も並行して進めることが必要であることも我々に意識させた。

このように山積する課題を克服し、子どもに必要な資質・能力の開発を図っていくためには、2015 年の中教審答申で示された「チーム学校」としての体制作りが急務である。そして、この中で特に重要な課題が「教員の専門性向上」である。2021 年中教審答申で示された『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して』*1においても、変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて学び続ける姿勢が求められている。その一方で、2019 年に可決・成立した「働き方改革関連法」への対応も考えていかなければならない。

本稿では、まず教職の意義を確認し、チーム学校や教育の情報化、GIGA スクール構想等についての経緯を振り返り、これからの教員に求められる資質・能力について整理する。そして、山積する課題のうち、着手しやすい事務的業務の ICT 化を組織的に進めることの良さを、本校の事例を通じて紹介する。組織の ICT 化が進むことで教員の ICT スキルが向上し、それが結果的に様々な課題の解決に繋がり、チーム学校の実現への一歩となることを望む。

*1 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/sonota/1412985_00002.htm

2 教職の意義とチーム学校

教職の社会的意義を「人づくりを通じた公益性」という観点から捉えると、次の3つの側面に分けられる [1]。

(1) 子どもの人格形成

学校教育法第 37 条第 11 項に「教諭は、児童の教育をつかさどる」とあり、学習指導と生徒指導という 2 つの教育機能を通じて、子どもの人格形成を行っている。

(2) 社会・国家・地球の発展への寄与

教員は人づくりを通じて社会の教育的、文化的水準の維持と向上に寄与しており、社会や国家の発展がひいては地球全体のそれへと繋がっている。

(3) 地域の文化的創造への貢献

現在、学校と地域社会との関係が重視され、地域の文化活動や防災活動等を通じて地域と繋がり、一定の教育的影響も及ぼす。

教職のもつこのような公益性の意義を踏まえ、近年、教職員が一つのチームとして協働的に課題に取り組む体制が重視されるようになった。2015 年 12 月の中教審答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」*2では、「校長のリーダーシップの下、カリキュラム、日々の教育活動、学校の資源が一体的にマネジメントされ、教職員や学校内の多様な人材が、それぞれの専門性を生かして能力を発揮し、子供たちに必要な資質・能力を確実に身に付けさせることができる学校」を「チームとしての学校像」(以下、「チーム学校」)と定義した。また、その実現のために次の3つの視点に沿って検討を行い、学校のマネジメントモデルの転換を図っていくことが必要であると指摘している。

① 専門性に基づくチーム体制の構築

まず、教員が教育に関する専門性を共通の基盤として持ちつつ、それぞれ独自の得意分野を生かし、学校の中で、学習指導や生徒指導など様々な教育活動をチームとして担い、子供に必要な資質・能力を育むことができるよう指導体制を充実していくことが重要である。あわせて、心理や福祉等の専門スタッフを学校の教育活動の中に位置付け、教員との間での連携・分担の在り方を整備するなど専門スタッフが専門性や経験を発揮できる環境を充実していくことが必要である。

② 学校のマネジメント機能の強化

教職員や専門スタッフ等の多職種で組織される学校がチームとして機能するよう、管理

*2 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365657.htm

職の処遇の改善など、管理職に優れた人材を確保するための取組を国、教育委員会が一体となって推進するとともに、学校のマネジメントの在り方等について検討を行い、校長がリーダーシップを発揮できるような体制の整備や、学校内の分掌や委員会等の活動を調整して、学校の教育目標の下に学校全体を動かしていく機能の強化等を進める。また、主幹教諭の配置を促進し、その活用を進めるとともに、事務職員の高質・能力の向上や事務体制の整備等の方策を講じるにより、学校の事務機能を強化することが必要である。

③ 教職員一人一人が力を発揮できる環境の整備

教職員や専門スタッフ等の多職種で組織される学校において、教職員一人一人が力を発揮し、更に伸ばしていけるよう、教育委員会や校長等は、「学び続ける教員像」の考え方も踏まえ、学校の組織文化も含めて、見直しを検討し、人材育成や業務改善等の取組を進める。また、教育委員会は、教職員が安心して教育活動に取り組むことができるよう、学校事故や訴訟への対応について、教職員を支援する体制を強化していくことが求められる。

3 教育の ICT 化, GIGA スクール構想

この中教審によって示されたチーム学校の観点から学校毎に取り組みを進める最中、2019年12月に中国武漢市をはじめとする肺炎及びその原因とされる新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による世界的パンデミックが起こった。COVID-19によって教育現場が危機対応に追われることになったことは記憶に新しく、その中で「GIGA スクール構想」という言葉が一般に広く知られるようになった。しかし、これに「前倒し」という語が続くことから分かるように、GIGA スクール構想は COVID-19 より前から進められていた取り組みである。少し時期を遡り、経緯を振り返っておこう。

2018年4月、文科省は「教育の ICT 化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022年度)」*3を定め、学校の ICT 環境整備を計画的に進める方針を示した。しかしながら、2018年の「生徒の学習達成度調査(PISA)」では、学校外でのインターネットの利用時間やネット上でのチャットやゲームを利用する頻度の高い生徒の割合が OECD 平均を超え、コンピュータを使って宿題をする頻度は OECD 加盟国中最下位であった。同じく2018年に教員を対象に実施した「国際教員指導環境調査(TALIS)」では、日本の教員が学校で児童生徒に課題や学級での活動に ICT を活用させる割合は20%に至っておらず、TALIS 参加国の中で最下位レベルと、学校における ICT の利活用状況が世界と比して大きく後塵を拝している状況が国会でも認識された。

そして、2019年6月「学校教育の情報化の推進に関する法律(教育情報化推進法)」が可決・成立し、学校教育の情報化の推進について基本理念が定められた。同法では、学校教育の情報化

*3 https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_/icsFiles/afieldfile/2018/04/12/1402839_1.1.pdf

を進めることにより、

- 家庭の経済状況や地域、障害の有無にかかわらず、全ての児童生徒が ICT 教育を等しく受けられるようにする
- 事務作業を効率化し、教職員の負担軽減につなげる

等、国や地方における学校教育の情報化に向けた推進計画の策定と推進計画を実施する責務が明記されている。また文科省、総務省、経産省などの関係省庁による「学校教育情報化推進会議」を設け、学校教育の情報化を一体的かつ効果的に進めることも定められている。これを受け、2019年6月「経済財政運営と改革の基本方針2019」の閣議決定、文部科学省「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（最終まとめ）」*4公表などが相次いでなされた。その一方で国が主導する学校の ICT 環境整備の早急な対応の必要性について政府で議論が積み重ねられ、2019年12月に「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」が閣議決定され、「GIGA スクール構想」の実現のために補正予算が組まれた。ただし、これは「教育の ICT 化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」を土台としたもので、その実現目標は2022年度末であった。

しかしながら、この翌月、すなわち2019年12月に COVID-19 の世界的パンデミックが発生し、学校の一斉臨時休業が始まったことで学校における ICT 環境整備だけでなく、家庭と学校をつなぐ ICT 環境整備の必要性も強く認識されるに至った。こうした事態を踏まえ、2020年4月に「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」*5が閣議決定、計上された補正予算によって GIGA スクール構想実現の加速に向けた舵が切られることになったのである。

次に、この加速化の中身を一部見てみよう。例えば、当初の構想では学習者用コンピュータを3クラスに1クラス分程度配備することが目標であり、1人1台の端末配備を目標とはしていなかった。しかし、この加速によって、義務教育段階における1人1台端末整備状況は2021年度末に98.5%*6、高等学校においては2022年度1年生全員に整備完了予定*7となった。このように、児童生徒への1人1台端末整備事業は大きく前進したといえよう。また、普通教室の無線 LAN 整備率は全学校種で78.9%（2021年3月1日現在）*8となっており、学校間・地域間格差は残るものの教育の ICT 化のうちインフラ整備はこの加速化によって確実に進んだといえるであろう。*9

*4 https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_/_icsFiles/afieldfile/2019/06/24/1418387_02.pdf

*5 https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/2020/20200407_taisaku.pdf

*6 https://www.mext.go.jp/content/20220204-mxt_shuukyo01-000009827_001.pdf

*7 https://www.mext.go.jp/content/20220324-mxt_shuukyo01-000020467_001.pdf

*8 https://www.mext.go.jp/content/20211122-mxt_shuukyo01-000017176_1.pdf

*9 本校では2020年にプロジェクター、2021年に校内無線 LAN、2022年度入学生から家庭負担で1人1台端末（Chromebook）導入

4 事務的側面の強い業務のICT化について

COVID-19 に対する分析や理解、ワクチン・治療薬の開発が進んだことで、教育現場を含め社会全体が一時と比べ落ち着きを取り戻しつつある。とはいえ、前述の通り COVID-19 への対策として教育の ICT 化や GIGA スクール構想といった方針が生まれた訳ではない。これらは ICT の効果的な活用を目的とした研修、ICT 支援員の整備、あるいは学校の働き方改革等といった新しい時代の教育に向け、包括的な取り組みへの変容を促すものであることを忘れてはならない。COVID-19 による世界的パンデミックの前から先進的な取り組みを行なってきた一部の学校を除き、現在の教育現場の多くは新旧様々なものが総括や再構成される中途であることは想像に難くない。改めて教職の意義に立ち返ったとき、その中心的な役割を担う学習指導や生徒指導において、アナログとデジタルの融合をどう図っていくかは現在進行中の課題である。とはいえ過去、すなわちアナログ一辺倒への安易な回帰を避けなければならないことは確かである。なぜなら、教育情報化推進法はもちろんのこと、新学習指導要領において「情報活用能力」が初めて【学習の基盤となる資質・能力】と位置付けられ、【教科等横断的にその育成を図ること】が求められているからである。つまり、情報活用能力は最早、教科「情報」だけで育成されるべき類のものでは無くなっているのである。

そこで with コロナあるいは after コロナを見据え、以降では「チーム学校」と「教育の ICT 化」、「働き方改革」に共通する「複雑化・多様化する教員の業務負担軽減」に問題を絞り、その中でも取り組みが容易な事務的側面の強い校務分掌の ICT 化から着手することを提案したい。この取り組みを通じて教員全体の ICT スキルが向上すれば、授業への ICT 活用がより積極的なものになり、国内外の様々な人材が学校への取り組みに関与し易くなるであろう。教員の業務負担軽減や ICT 化を効率よく進めるという観点でいえば、もちろん ICT 支援員やスクールカウンセラー、部活動指導員の配置等も考慮すべきであるが、これらはそれぞれに固有の問題を抱えている。そのため、以下では外部人材を活用した取り組みは対象とせず、教員だけで進められる ICT 化に絞って検討する。

教員の業務負担軽減を進める上で重要なのは、個々の負担軽減だけに着目するのではなく、その蓄積による組織全体での負担軽減を目標とすることである。これはチーム学校という観点からも重要である。校務分掌の中には当然得手不得手、向き不向きがあるため、負担の平準化を進めることはできて完成することはない。そのため、組織全体としての負担感低減を目標とする。また、この実現のために一時的な負担増となるが、やはり ICT 化対策チームを組んで集中的に進めるのが良いだろう。なぜなら、現在を新旧様々なものが総括や再構成される中途である状態と仮定するなら、教員・生徒共にひどく落ち着かず、それが遠因となる問題が発生しかねない状態を常に内包している。この意味で、現在も学校は危機的な状況にあることを前提に考えた方

が良い。そして、COVID-19 の世界的パンデミックが発生し、学校一斉休業となった時期、本校はその危機への対応方法として管理職のリーダーシップの下、

- (1) 教育機関や地域とのネットワーク作り
中央大学、系列附属学校、総合荻窪病院等との連携
- (2) 分散型リーダーシップ、すなわち複数の危機対応チーム設置
教務や防災、ICT 等の対策チーム

によってその危機を乗り越えた経験があるからである。これについて他校事例では河村等 [4]、本校事例は本校紀要第 30 号 (2022)*¹⁰に詳しい。

4.1 Google フォームの活用

以下では、事務的業務の ICT 化の中で優先的に取り組むべき内容について述べる。なお本校ではグループウェアとして 2020 年より GoogleWorkspace を導入している。

事務的業務の ICT 化のうち、本校で最も早く、広く浸透したのは、Google フォームを使った各種アンケートの集計作業であった。一例を挙げると行事で使用するクラス T シャツのサイズ調査、作成した動画の提出先、企画の人気投票、生徒会役員選挙の投票、選択制授業の希望調査等である。また、保護者面談の希望調査にも一部活用されている。教育現場では様々な観点からデータを収集し、分析する機会が非常に多く、生徒の評価を目的とする教育活動も含めると教員の業務に占めるデータ収集・分析の割合は非常に大きい。紙媒体でアンケートの準備・印刷、手作業での集計にかけていた時間を考えると、アンケート機能を効果的に使用することで業務効率化が図れるだろう。またこれらの作成したフォームは、

- 択一式の希望調査 (T シャツのサイズ調査、企画の人気投票、選挙の投票等)
- データでの課題提出 (動画の提出)

等と用途別に整理しておくことで汎用性が上がる。仮に通学時間調査、部活動の入学希望調査といったものが ICT 化できていなかったとすれば、既存の「択一式の希望調査」フォームを援用すれば良い。Google フォームは、この他にも授業アンケートなどに活用できる自由記述機能や、配布や回収が不要なペーパーレステストを実現するためのテスト機能がある*¹¹。本稿では議論しないが、教育への活用は目的を踏まえて慎重に検討されるべきで、部分的な活用を通じて効果を確かめながら進めることが望ましい。なお筆者が 2022 年度担当した「数学 I」の探究活動で、統計データを使用したポスター作りを行ったのだが、多くの生徒が既存のデータを加工して使用す

*¹⁰ <https://chusugi.jp/feature/bulletin/>

*¹¹ これに関連する他校の事例は例えば <https://g-apps.jp/google-workspace/google-form/> に見られる。

る一方で、SNS のアンケート機能を用いて知人に独自調査を行って使用する生徒もいた。既に教員だけでなく生徒も必要に応じて自由に活用できるツールとなっていることから、アンケート機能を積極的に活用して ICT 化を進めていきたい。

4.2 共同編集機能の活用

Google ドキュメントやスプレッドシート等における共同編集機能も、業務の効率化を図る上で積極的な活用が望まれる機能である。教員業務の中でデータ収集・分析と並んで多いのが、校内の各種会議や外部業者との打ち合わせである。その際、「複数の人が 1 つのファイルへ書き込まなければならない」機会が多くある。この業務に紙が不適切なのは言うまでもないが、オンプレミス型のデータ管理システムでは、特定のユーザーがファイルを操作している際、他のユーザーは閲覧権限しか得られず順番待ちが発生し、作業が停滞することがある。また、この方法では保存後に過去の状態へ戻ることができないため、他のユーザーが誤ってレイアウトを崩したり、入力済みのデータを削除したりするといったリスクが考えられる。こういった問題を解消するには、例えば担当者毎にファイルを用意し、データ入力後、分掌担当者が一つのファイルに集約するといった対応が考えられる。一方、クラウド型の Google ドキュメントやスプレッドシートであれば同時編集可能で、過去の編集履歴が残り、過去の版への復元も可能なため誤操作・誤入力対策も容易である。そのため、「複数の人が 1 つのファイルへ書き込まなければならない」業務の ICT 化に、この共同編集機能が有効に使えるであろう。なお、これまで模造紙と付箋、マジックを使用したグループ活動は、現在 Jamboard を使った活動にほぼ置き換わっている。

また、Google フォームや Google ドキュメント等のデータの保管場所となる Google ドライブの共有ドライブ機能を用いることで、情報漏洩リスクに最大限の注意を払った運用も可能である。クラウド型のグループウェアでは授業用データと業務用データが混在する可能性がある。前者が生徒を含めた外部への公開や共有の機会が多いのに対し、後者には機密文書も含まれる。性質の大きく異なるこれらのデータを適切に扱うためにも、各アカウントへの 2 段階認証義務化や共有ドライブへのアクセス権限、印刷やダウンロードの可否等を設定することで、例えば教員会議のような定期的に実施される各種会議を ICT 化することも可能になる。実際、本校では使い慣れている Google Classroom 上に教員会議用クラスを作成し、各分掌担当者が資料データを持ち寄る形で運用している。そのうち機密文書や手元にあった方が便利なのが経験上分かっている資料については、紙媒体で担当者が用意し、機密文書はその場で回収しシュレッダーに掛けている。検索機能を用いれば、必要なデータを探し出すことは以前と比べて容易にはなったが、未だ万能とは言えず、共有ドライブの適切な構造化が必要である。無計画に保存されたデータを後で整理し直すことは困難なため、どのような構造化が望ましいか対策チームで最初に意見を出し合った方が良い。ここにもチームとして事務的業務の ICT 化を進める意味がある。

4.3 Google Apps Script の活用

最後に少し敷居が高くなるが、Google Apps Script, 通称 GAS と呼ばれるプログラミング言語を用いた Google の各種サービスを連携させる技術を用いることで、個々のサービスだけでは解決できない面倒な業務を簡略化することも可能である。インターネットで検索すれば、既に基礎となる GAS のサンプルコードは教育現場を想定したもの、企業での使用向けに作られたもの等、多く公開されている。そのため、比較的容易に自校のニーズに合わせて改変し、業務の自動化を図ることができる。筆者が実際に作成したものとして、例えば

- 【Google Workspace システム管理関係】年度毎に必要な全クラスルームの一括作成、グループメールアドレスの各種権限の一括設定、異なるグループメールアドレスへユーザーを一括追加作業、ユーザーアカウント用紙の一括作成
- 【担任、授業関連】保護者面談希望日時リストを基にした自動日程調整、宛先毎に内容の異なるメールの一括送信、時間割を Google カレンダーに一括設定、アンケート集計結果を自動で整形して Google ドキュメントや pdf としてレポート出力

等がある。

また、1人1台端末の利活用をスタートさせる全国の教育委員会・学校に対する支援活動を展開するため、文科省は「StuDX Style (スタディーエックス スタイル)」で優良事例や本格始動に向けた対応事例などの情報発信・共有している。本稿とも関係する事例として、2022年12月に練馬区立関町小学校の校務DXの取り組み^{*12}が取り上げられている。一方、経産省では1人1台端末と様々なEdTechを活用した新しい学び方を実証する「未来の教室」実証事業を進めており、STEAM教育の事例だけでなく、学校における働き方改革に関する取り組みや効果検証^{*13}も行っている。対策チームを中心として、このような代表される外部リソースをヒントに自校の校務分掌ICT化を進め、その知見が教員全体にも広がっていけば、業務負担の軽減が進み、教育活動のICT化が進む土壌が自然と養われていくであろう。

5 おわりに

チーム学校を進めるには様々な課題が山積している。教育のICT化や働き方改革の観点からも教員が抱える多様な業務を整理や効率化、削減することで、教員が本来注力すべき教育指導へ充てる時間の確保が急務である。GIGAスクール構想がCOVID-19の世界的パンデミックによって前倒しされたことでオンラインでの教育も可能とするだけのインフラ整備が整った。と

^{*12} <https://www.mext.go.jp/studxstyle/special/36.html>

^{*13} <https://www.learning-innovation.go.jp/bpr/>

はいえ、ICT を教育に用いた先進的な取り組みをする諸外国の事例の安易な輸入ではうまくいかない。それらを参考にしつつも現場での教育実践を共有し、丁寧に省察しながら日本の文化に合わせて調整していかねばならない。本校には教科の枠を越えて研究成果を共有できる場として、年に2回の教員研究会がある。また、任意参加の研修会を設ければ多くの教員が参加し、高め合える恵まれた環境がある。教員向けに外部で実施されるセミナーも、公的機関や学会が中心だったものから、企業や有志団体が主催するものを含め、ここ数年で爆発的に増えた。外部との接点を持ち、自校の課題にチームであたっていくことで、業務の ICT 化、ひいては教育の ICT 化においても十分な成果をもたらすことができると確信する。

参考文献

- [1] 佐藤 晴雄『教職概論—教師を目指す人のために—(第6次改訂版)』学陽書房, 2022.
- [2] 勝野 正章, 窪田 眞二, 今野 健一, 中嶋 哲彦, 世取山 洋介 編『教育小六法 2022 年版』学陽書房, 2022.
- [3] 前原 宏一「教職の意義及び教職員の役割・職務内容に関する研究—学び合う子どもたちと協働的な教職員集団づくりをめざした教育実践—」名古屋経済大学教職支援室報 Vol.1, 2018.
- [4] 河村 茂雄, 田島 充土, 牧 郁子, 菊間澤 勇人, 熊谷 圭二郎, 横井 武志, 細川 克寿, 藤倉 憲一, 後藤 正樹, 坂本 静泰「with コロナ時代における子どもたちの資質・能力を育成する協働学習の工夫—教科指導と生徒指導を統合するチーム学校の教育実践—」教育心理学年報, 61 巻, pp.314-328, 2022.
- [5] 文部科学省「教育の情報化に関する手引—追補版—(令和2年6月)」https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00117.html, 2020a.
- [6] 文部科学省「教育の情報化～GIGA スクール構想の実現に向けて～」https://www.mext.go.jp/content/20200731-mxt_kouhou02-000009140_07.pdf, 2020b.